

## 〈解答〉

- ① 1 a : ア      b : イ (両解)  
2 〔例〕賠償金が得られなかった  
3 ウ  
4 〔例〕納税額による制限がなくなったため。  
5 ① : 地主      ② : 小作人 (両解)  
6 自衛隊  
7 日米安全保障〔日米安保〕条約  
8 イ→ウ→ア (完答)

配点 ① 2, 4 は各 2 点, 他は各 1 点 10 点満点

## 〈解説〉

- ① 1 1886年, イギリスの貨物船ノルマントン号が和歌山県沖で沈没し, イギリス人は全員救出されたが, 日本人25人は全員水死した。この事件では, 日本人の乗客を救助しなかったイギリス人船長を日本側で裁くことができなかつたため, 領事裁判権の廃止を求める世論が高まった。その後, 政府は, ロシアの南下を警戒するイギリスと交渉し, 1894年, 陸奥宗光外相のときに日英通商航海条約を結んで, 領事裁判権の撤廃に成功した。江華島事件とは, 1875年, 日本軍艦が朝鮮半島西海岸の江華島付近の水路調査を名目に領海に侵入して, 朝鮮側に砲撃された事件である。日本はこれを利用して軍事的な圧力をかけ, 日朝修好条規を結んだ。小村寿太郎は, 第二次桂内閣の外相として条約改正に努力し, 1911年, 関税自主権の完全な回復を実現した。
- 2 ポーツマス条約では, 韓国における日本の優越権が承認され, 日本は長春・旅順間の鉄道の利権と, 旅順・大連をはじめとする地域の租借権, 南樺太などをロシアから得た。戦争では, 約 8 万人もの日本兵が犠牲となり, 人々は重い税金や負担に苦しみながら戦争に協力した。そのため, ロシアから賠償金が得られないことがわかると, 政府はロシアに弱腰であるという声が高まり, 日比谷焼き打ち事件などの暴動がおこった。
- 3 第一次世界大戦後, 労働運動や農民運動, 女性運動などの社会運動が活発になり, 社会主義の思想も広まった。ウは1940年のできごとである。
- 4 加藤高明内閣は1925年, 納税額による制限を廃止して, 満25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を成立させた。また, 同じ1925年にソ連との国交が結ばれたことや, 普通選挙法の公布によって, 共産主義活動が活発になることを恐れた政府によって, 治安維持法が制定された。
- 5 農地改革とは, 1946年から1950年にかけて行われた農地制度の民主的改革で, 村にいない地主については全部の貸し付け地を, また村にいる地主の場合は, その貸し付け地のうち, 1町歩 (北海道は4町歩) をこえる分を国で買い上げ, 小作人に

安く売り渡した。この結果、小作人の多くが自作農になった。

- 6 朝鮮戦争が始まった直後の1950年7月のマッカーサーの指令で総理府に置かれた警察予備隊は、国内の治安を守るという名目で発足し、のち保安隊、自衛隊に発展した。
- 7 日本は48か国との間でサンフランシスコ平和条約を結んだが、西側陣営との単独講和になった。この条約を結んだことにより、日本は主権を回復し、独立を果たした。サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約は、アメリカ軍基地を日本国内に設けることを認めたり、相互防衛義務を含む内容だったため、アメリカといっしょになって軍事行動をとることになりかねないと判断した勢力もあった。
- 8 イは1972年、ウは1973年、アは1978年のできごとである。